

持続的な経済成長につなげる政策運営と雇用の確保・創出に向けた構造改革の推進を

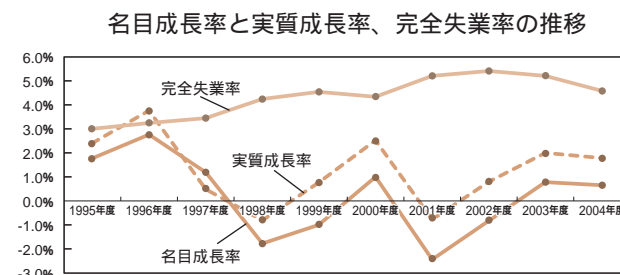
生保労連の第二次経済政策

日本経済は明るさを取り戻しつつあるものの、足元の景気回復は脆弱です。また、企業収益が真に労働者の雇用や所得に結びついていない状況にあります。わたしたちは、現在の景気回復を持続的な成長につなげるとともに、日本経済の活性化と雇用の確保・創出をはかるため、以下の考え方に基づいた経済政策運営を行う必要があると考えます。

日本経済の現状

踊り場にある日本経済

日本経済は、好調な企業収益と設備投資の増加、高止まりしているとはいえ4%台半ばまで低下した完全失業率、堅調な個人消費等から、内需主導の自律的な回復が始まったとの見方もあります。しかし、依然として外需に依存した経済構造にある中で、米国や中国をはじめとする海外景気の動向等から、先行きの不透明感が指摘され、景気回復の現状は踊り場にあるといえます。



「経済的な豊かさ」を実感できない国民・勤労者

日本の実質GDPは、2002年度より3年連続でプラスとなっています。しかし、依然としてデフレ経済にある中で、重視しなければならない名目GDPは引き続き低調です。現実の経済はすべて名目の世界で動いている中で、その成長率が低いことが、国民・勤労者にとって、「経済的な豊かさ」を実感できない大きな要因となっています。

また、名目の所得や消費が伸びることによって、国税収入も増加することになります。この点、プラスの安定した名目成長率を達成することが、財政再建をはかる意味でも極めて重要となります。

わたしたちの基本的な考え方

持続的な経済成長をはかるため マクロ経済政策の総動員を

現在の景気回復は、海外要因に左右される外需、勤労者の雇用や所得を圧縮するリストラに依拠した企業行動に支えられた不確実で脆弱なものです。この点、現在の景気回復を内需主導の持続的な成長につなげていくためには、今こそ的確なマクロ経済政策が求められていると考えます。

また、景気後退をもたらす可能性が極めて高いことから、現段階において国民・勤労者への大幅増税はすべきでないと考えます。

国民・勤労者の生活実態に最大限の配慮を

現在、政府税調は財政難等を理由に定率減税の廃止をはじめ、個人所得課税を抜本的に見直す方向性を明確に示しています。しかし、現在の脆弱な経済状況の中で、国民・勤労者にさらなる負担を強いることは、再び消費を冷え込ませ、景気後退をもたらす可能性が極めて高いことから、現段階において国民・勤労者への大幅増税はすべきでないと考えます。

また、景気後退をもたらす可能性が極めて高いことから、現段階において国民・勤労者への大幅増税はすべきでないと考えます。

構造改革を推進し 日本経済の活性化と雇用の確保・創出を

雇用の確保・創出はわれわれ勤労者にとって重要な政策課題であるとともに、日本経済が持続的な経済成長をはかり、中長期的な活力を保持・堅持するための基本的な前提条件です。したがって、雇用の確保・創出につながる構造改革を積極的に推進していくことは極めて重要と考えます。

また、景気後退をもたらす可能性が極めて高いことから、現段階において国民・勤労者への大幅増税はすべきでないと考えます。

わたしたちの提言

Our Proposal

現在の景気回復を持続的な成長につなげるために

今こそ政策を総動員して持続的な成長の追求を

日本経済の長い閉塞感と自信喪失から抜け、真に「復活」を遂げるには、企業や家計が明るさを取り戻しつつある現状を持続させる必要があります。そのためには、再び国民の不安が増幅することのないよう、慎重な政策運営を行う中で、マクロ経済

の回復が真に所得、雇用の増加へとつながり、マクロ経済の需要増をもたらす好循環に結びつけることが極めて重要であると考えます。

名目4~5%成長をめざすマクロ政策運営で デフレ脱却と財政再建を

政府・日銀は、名目4~5%程度の成長率の実現をめざす目標値を掲げ、金融・財政政策を行うことが重要です。「4~5%の

目標数値」は、2~3%の実質成長率と2~3%のインフレ率を持続させれば、現実的に達成可能な数値であると考えます。

現在の金融政策を継続・強化して デフレからの脱却を

政府・日銀は、デフレ脱却という強いメッセージを発信し続ける意味でも、未だ脆弱な日本経済の足取りや国家財政への悪影響等を勘案し、当面は現在の金融政策を継続すべきと考えます。一方で、今日、実体経済の回復により、デフレ圧力の緩和

とともにデフレ脱却期待も高まりつつある中で、量的緩和後の金融政策の目標を明確にし、長期金利の急騰を避けるためにも、1~3%のマイルドなインフレ率を維持する「インフレーションターゲットの導入」を検討すべきと考えます。

持続的な成長を確認してから財政再建を

- それまでは財政赤字と共生する財政システムの構築を

引き続きムリ無駄を省く歳出抑制努力を行いつつ、現段階では直律的な歳出削減や増税には慎重であるべきです。本格的な

財政再建は、内需中心の持続的な景気拡大が確認された時点で行うべきです。

構造改革の推進で日本経済の活性化と雇用の確保・創出を

企業再生インフラの体系的再構築を

企業再生機構や整理回収機構の債権買取り期限切れ後の企業再生のあり方について、中小企業対策および地域活性化の

視点から、今日のマクロ経済環境に適合した体系的・総合的な政策が求められます。

地方経済活性化に向けた諸課題の追求を

日本経済の真の活性化のためには、新たな地域経済再生戦略が必要です。そのためには、真の地方構造改革、地方発の

産業育成、構造改革特区による活性化 - の大きく3点を基本に取り組み必要があります。

新規創業を活発化させるための諸施策の充実を

経済活性化、雇用確保・創出のためには新規創業の促進が重要です。そのためには、公的融資中心の創業支援の政策転換、

インキュベーション施設の活用と充実、創業を決めやすい環境整備 - が必要です。

求められるグローバル化への対応

人口減少社会に突入し、国内市場の拡大に大きな期待ができない中で、市場を世界に求めることは不可欠です。そのため、政府は総合的な「ものづくり」産業政策を推進する必要があります。

また、日本がFTA/EPAを推進するためにも、開かれた経済構造の推進が重要な政策課題となっています。

流動化する労働市場を支える雇用政策の充実を

労働市場が流動化する中において、今後の雇用政策として、労働移動を支える仲介機能の強化、エンプロイアビリティ

向上に向けた能力開発支援の強化、雇用保険制度の見直し、若年失業者問題への抜本的対策 - が必要です。